

第 3 7 期 貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,347,121	流動負債	480,811
現金及び預金	1,338,093	未払金	152,263
売掛金	8	未払費用	24,817
貯蔵品	3,171	未払法人税等	40,305
前払金	246	未払消費税等	77,735
前払費用	2,676	預り金	21,072
未収利息	1,029	賞与引当金	164,618
短期貸付金	1,880		
未収入金	15		
		固定負債	22,425
		退職給付引当金	14,995
		役員退職慰労引当金	7,430
固定資産	938,249	負債の部合計	503,236
有形固定資産	58,911		
建物付属設備	19,005	純資産の部	
減価償却累計額（建付）	△ 2,233	株主資本	
工具器具備品	205,469	資本金	70,000
減価償却累計額（工具）	△ 163,329		
無形固定資産	136,335	利益剰余金	1,712,134
電話加入権	616	利益準備金	1,400
ソフトウェア	135,718	その他利益剰余金	1,710,734
投資その他の資産	743,002	別途積立金	1,364,000
長期定期預金	150,000	繰越利益剰余金	346,734
投資有価証券（地方債）	500,371		
長期貸付金	3,449		
長期前払費用	3,492		
繰延税金資産	74,544		
固定化営業債権	79		
敷金	10,161	純資産の部合計	1,782,134
差入保証金	905		
資産の部合計	2,285,370	負債及び純資産の部合計	2,285,370

※ なお、当期純利益は86,622千円となっております。

第37期 個別注記表

〔 令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 工具器具備品 定率法
- ② 建物附属設備 定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。減価償却の処理は、間接法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準

消費税等については税抜経理方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。